

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

団体名 滑川市

(単位:百万円)

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
5,514	1,644	290	7,448

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	12,962	11,741	1,222	577	-	11,141	
老人保健医療事業特別会計	0	0	0	0	-	-	
一般会計等	12,962	11,741	1,222	577		11,141	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	422	351	71	353	-	2,106	0	法適用
工業団地造成事業特別会計	233	233	0	129	159	35	0	
下水道事業特別会計	2,550	2,550	0	0	508	12,187	7,239	
農業集落排水事業特別会計	136	136	0	0	70	1,985	1,030	
国民健康保険事業特別会計	2,767	2,663	104	104	144	-	-	
介護保険事業特別会計	2,236	2,208	28	28	345	-	-	
後期高齢者医療事業特別会計	547	546	1	1	329	-	-	
老人保健医療事業特別会計	351	346	5	5	23	-	-	
公営企業会計等 計				620		16,313	8,270	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額／不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
富山地区広域圏事務組合清掃事業特別会計	5,142	4,741	401	372	-	19,442	1,712	
滑川中新川地区広域情報事務組合一般会計	800	755	45	45	-	1,561	604	
新川育成牧場組合一般会計	88	85	4	4	-	303	52	
富山県市町村会館管理組合一般会計	302	256	46	46	-	611	0	地方債は富山県市町村振興協会からの補助で償還
富山県市町村総合事務組合一般会計	11,031	10,906	126	126	-	-	-	
富山県後期高齢者医療広域連合一般会計	139	134	5	5	-	-	-	
富山県後期高齢者医療広域連合特別会計	102,670	100,571	2,100	2,100	-	-	-	
富山地区広域圏事務組合一般会計	84	80	4	4	-	-	-	
一部事務組合等 計				2,700		21,917	2,368	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
滑川市土地開発公社	1	10	5	-	-	-	-	-	
ウェーブ滑川	△ 1	17	8	-	-	-	-	-	
滑川市農業公社	0	101	50	1	-	-	-	-	
滑川市体育協会	△ 2	109	93	2	-	-	-	-	
滑川市文化・スポーツ振興財団	0	73	70	17	-	-	-	-	
滑川市青少年婦人研修センター	0	144	1	16	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			227	37					

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	664	710	46
減債基金	90	98	8
その他充当可能基金	843	941	98
充当可能基金 計	1,596	1,749	153

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

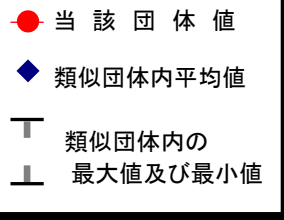
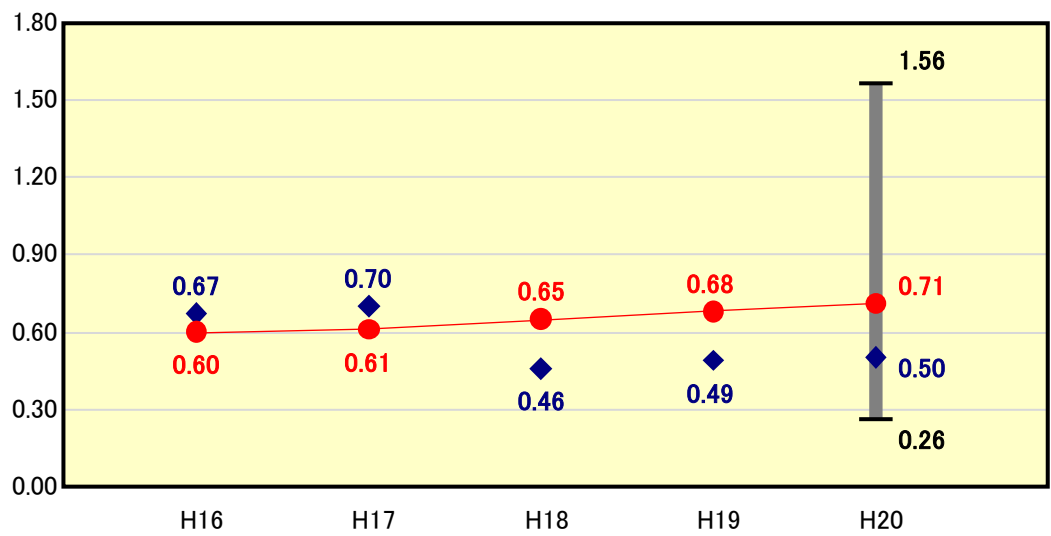
財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差別 B-A
実質赤字比率	8.10	7.75	△ 0.35	13.90	20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	13.13	16.07	2.94	18.90	40.00	下水道事業特別会計	0.0	0.0	0.00
実質公債費比率	23.1	21.8	△ 1.3	25.0	35.0	農業集落排水事業特別会計	0.0	0.0	0.00
将来負担比率	131.5	116.6	△ 14.9	350.0		工業団地造成事業特別会計	0.0	-	-
財政力指数	0.68	0.71	0.0						
経常収支比率	91.9	85.8	△ 6.1						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

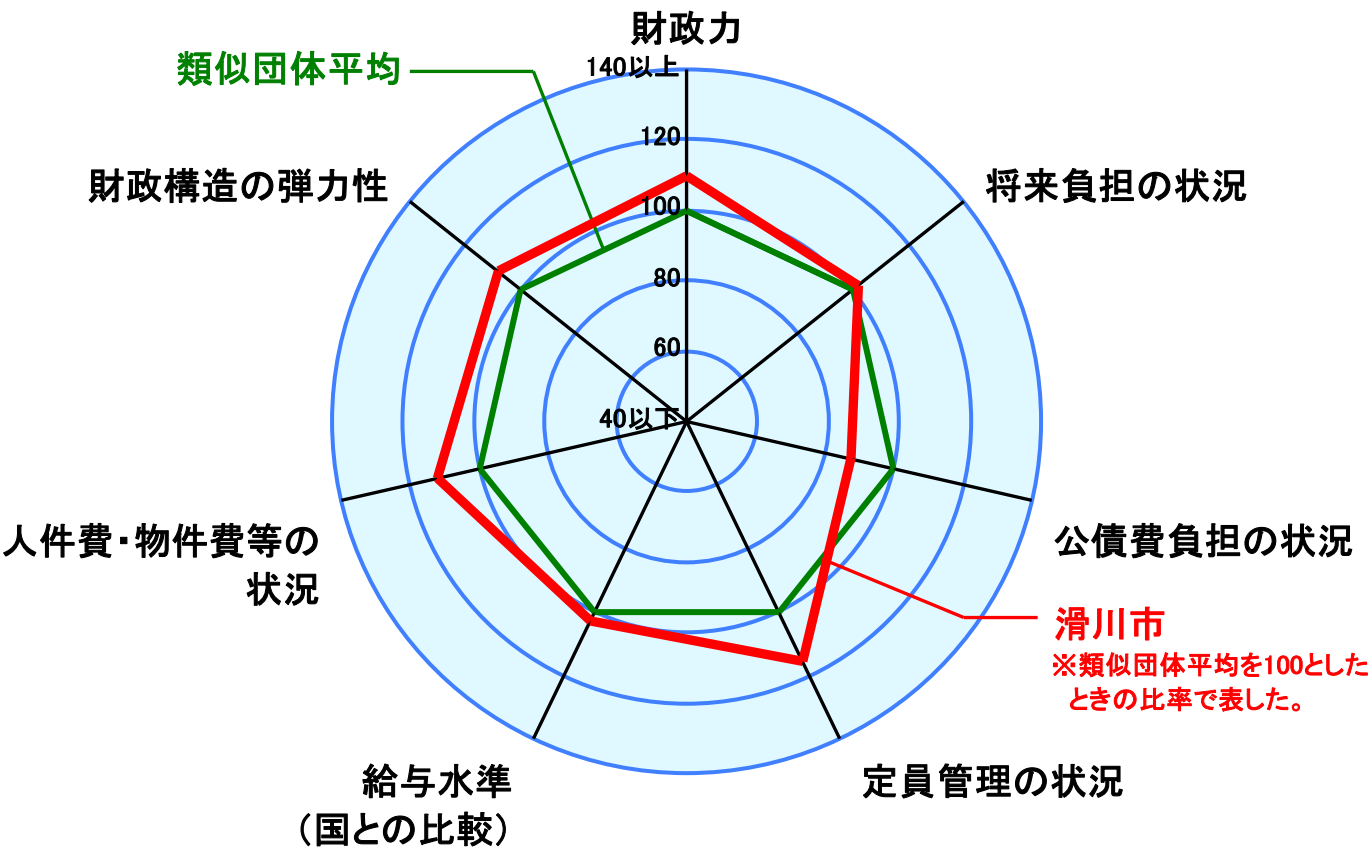
財政力

財政力指数 **[0.71]**



類似団体内順位 7/89
全国市町村平均 0.56
富山県市町村平均 0.61

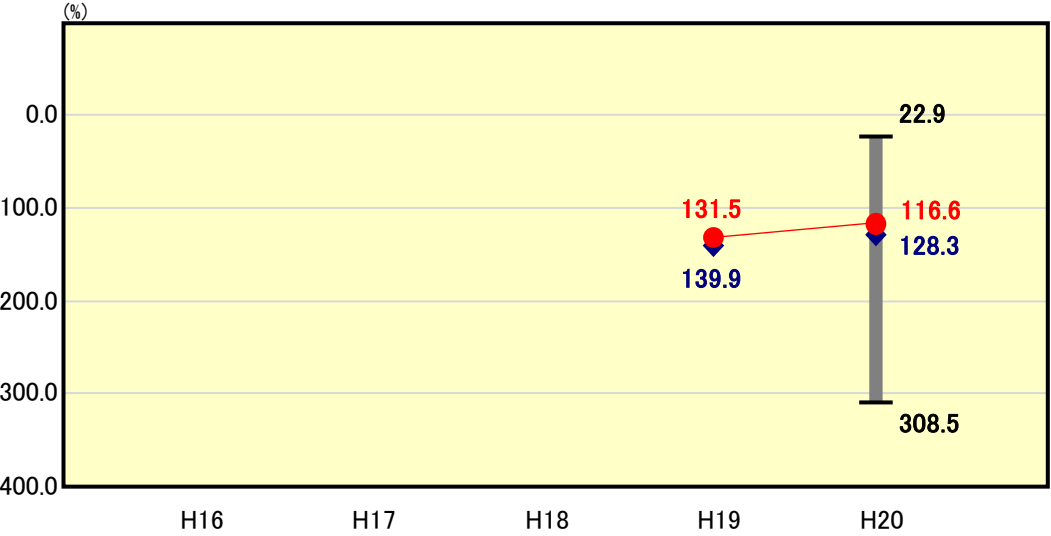
人口	33,913	人(H21.3.31現在)
面積	54.61	km ²
標準財政規模	7,448,003	千円
歳入総額	12,962,421	千円
歳出総額	11,740,578	千円
実質収支	577,234	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

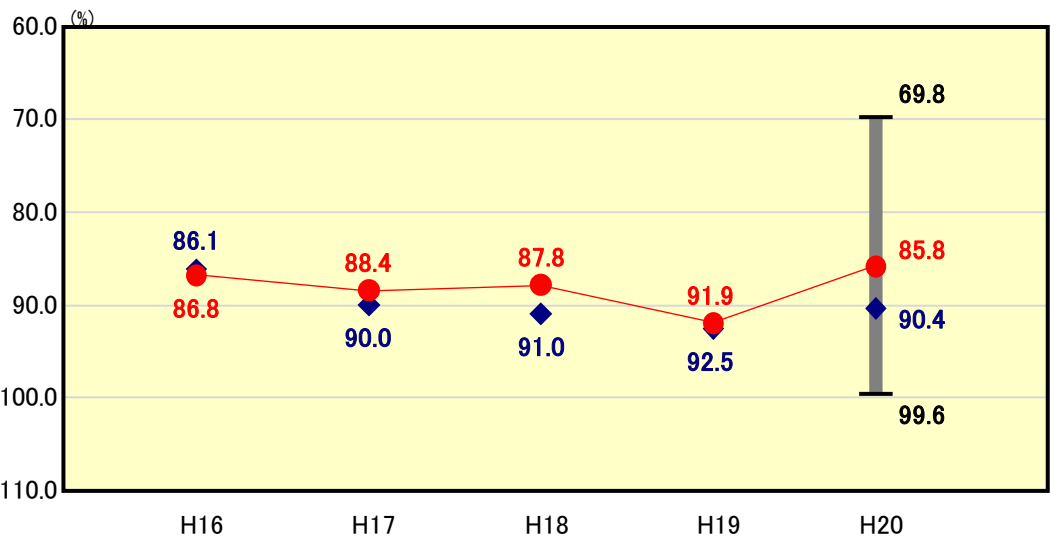
将来負担比率 **[116.6%]**



類似団体内順位 37/89
全国市町村平均 100.9
富山県市町村平均 177.3

財政構造の弾力性

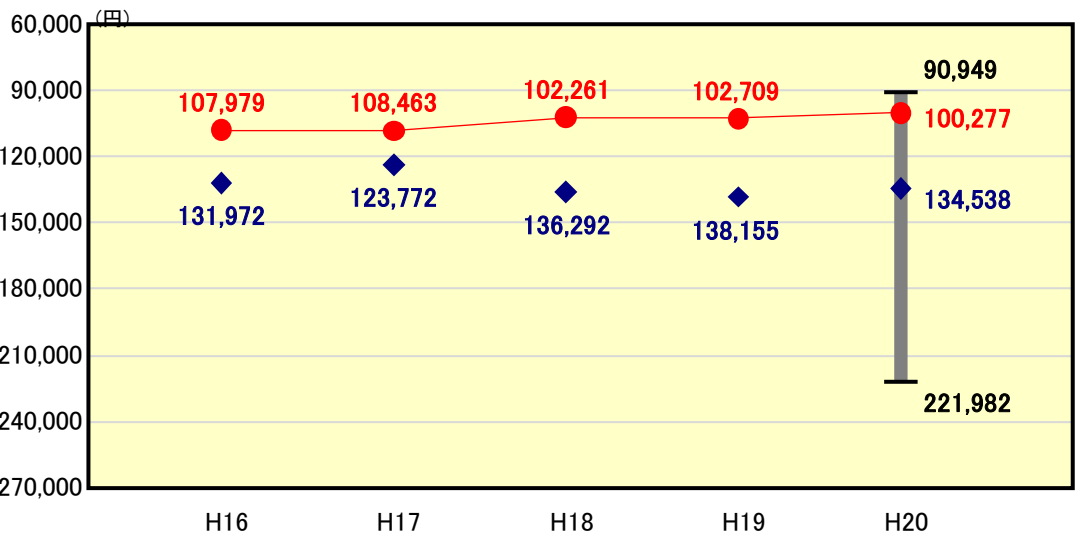
経常収支比率 **[85.8%]**



類似団体内順位 14/89
全国市町村平均 91.8
富山県市町村平均 88.9

人件費・物件費等の状況

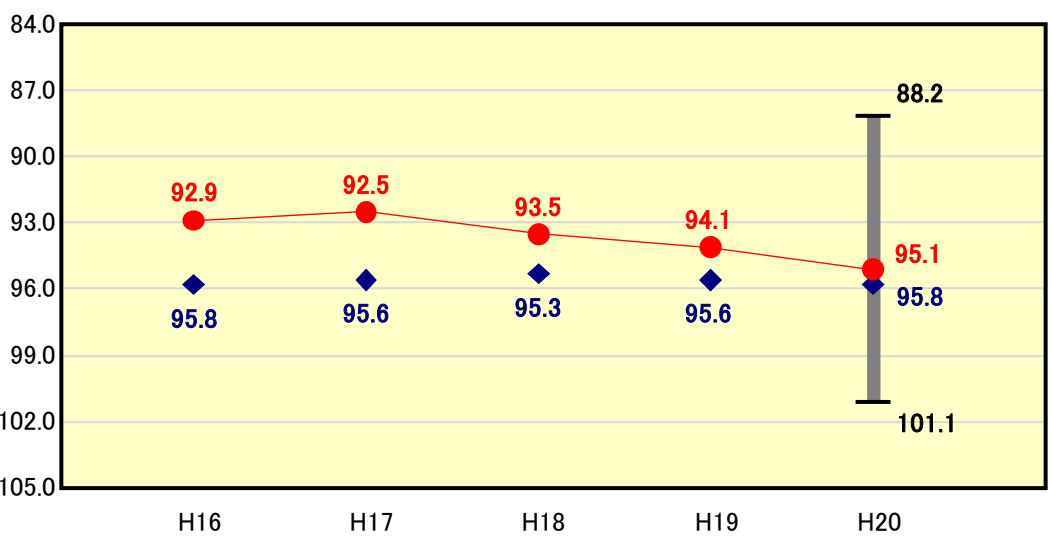
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[100,277円]**



類似団体内順位 5/89
全国市町村平均 114,142
富山県市町村平均 113,833

給与水準（国との比較）

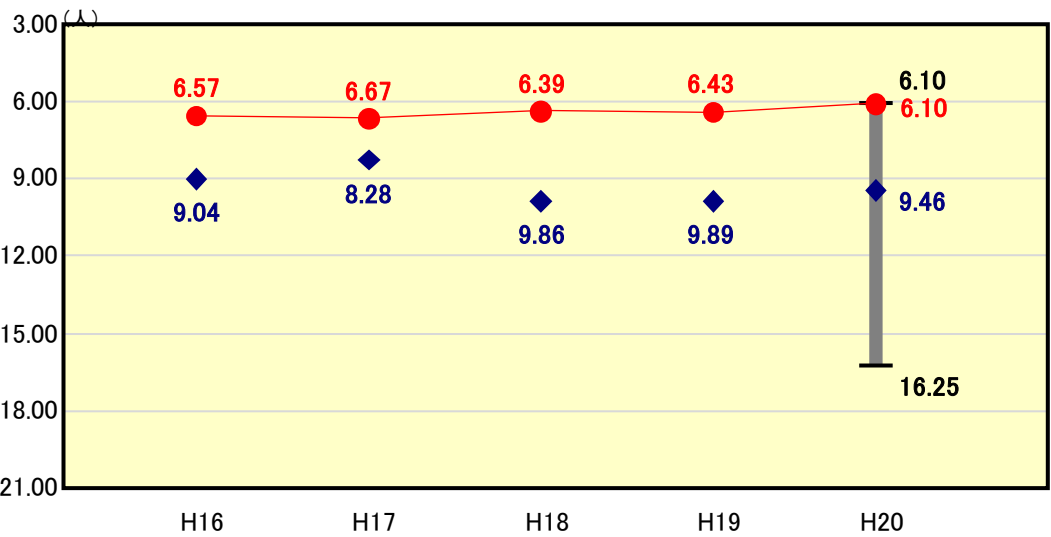
ラスパイレス指数 **[95.1]**



類似団体内順位 32/89
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[6.10人]**



類似団体内順位 1/89
全国市町村平均 7.46
富山県市町村平均 8.39

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数

本市の財政力指数は、平成13年度決算以来連続して向上しており、今年度においても類似団体平均・全国平均・県平均よりも高い0.71となっている。
これまでも、歳入面では市税等の収納率の向上に努力しているところであり、歳出面での補助金等の整理合理化、事務事業の整理見直しなどを合わせ、徹底的な行財政改革を推し進め、今後とも財政基盤の強化に努める。

○経常収支比率

経常収支比率については、地方税や地方交付税の増加と、人件費、公債費の減少により、昨年に比べ6.1%向上し、類似団体平均・全国平均・県平均を下回る数値となっている。
今後は「集中改革プラン」に基づく新規採用の抑制による人件費の減や公債費の通減が見込まれるが、事務事業の整理見直しをさらに進め、経常経費の削減に努める。

○人口1人当たり人件費、物件費等決算額

類似団体平均・全国平均・県平均を大きく下回っている。類似団体内でも5番目の低さとなっており、今後とも人件費、物件費の抑制に努める。

○ラスパイレス指数

ラスパイレス指数については、95.1と類似団体平均、全国市平均よりも下回っている。各種手当については、必要最低限のものとなっており、他の自治体と比較しても特殊なものの支給はないところである。引き続き時間外勤務手当の10%以上(平成16年度実績)の削減を目指し、給与の適正化に努める。

○実質公債費比率

実質公債費比率については、21.8%と平均よりもかなり高い数値となっている。
単年度では、平成18年度決算における比率が最も高く、これは平成8年・9年にかけて借り入れた地域総合整備事業債の償還がピークを迎えたことに加え、一部事務組合への負担金や下水道事業への繰出金が増加したことなどによるものである。
平成19年度から3年間で、従前に借り入れた利率5%以上の公的資金について特別会計も合わせ、繰上償還や借換えを行うことによる比率の通減に努めており、平成19年度と比較し、1.3ポイント改善した。
今後も比率は通減していくものと考えているが、地方債の発行にあたっては、財政状況を勘案しながら可能な限り抑制していく。

○将来負担比率

将来負担比率については、類似団体平均・県内市町村平均を下回っているが、全国市町村平均を上回る数値となっていることから、今後とも大きく地方債に偏ることのない財政運営に努める。

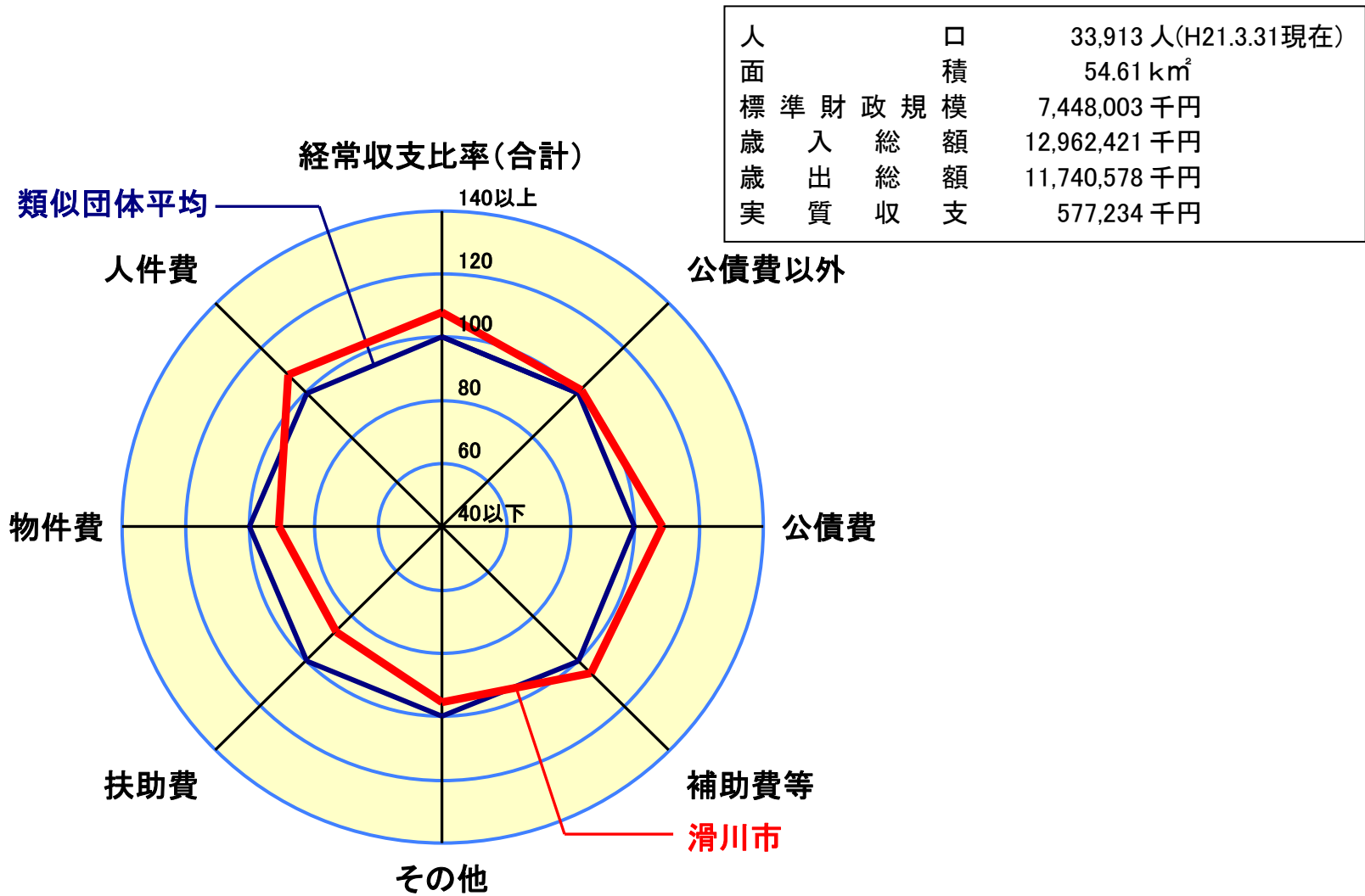
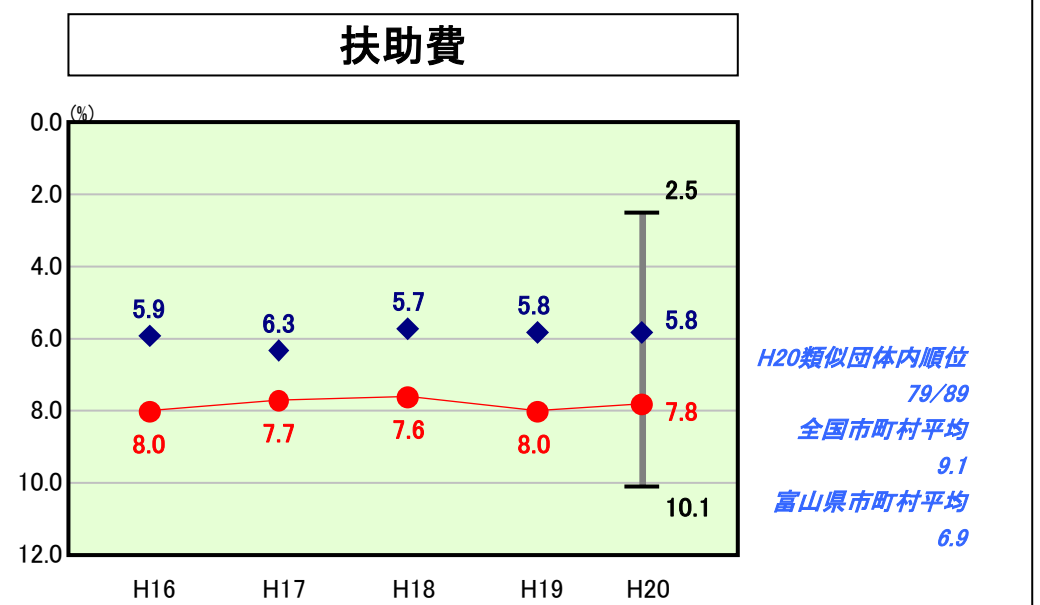
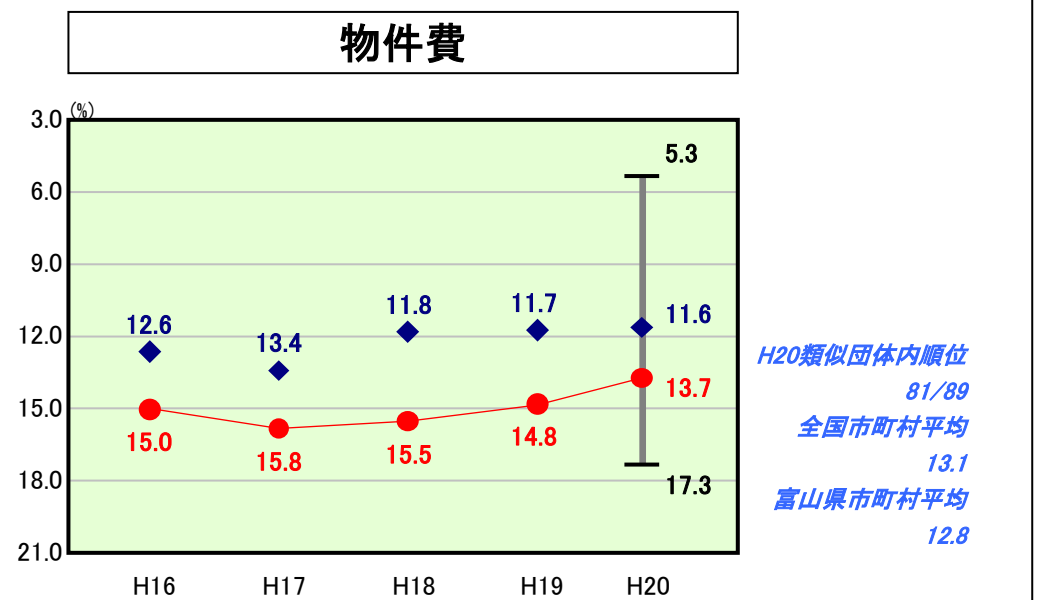
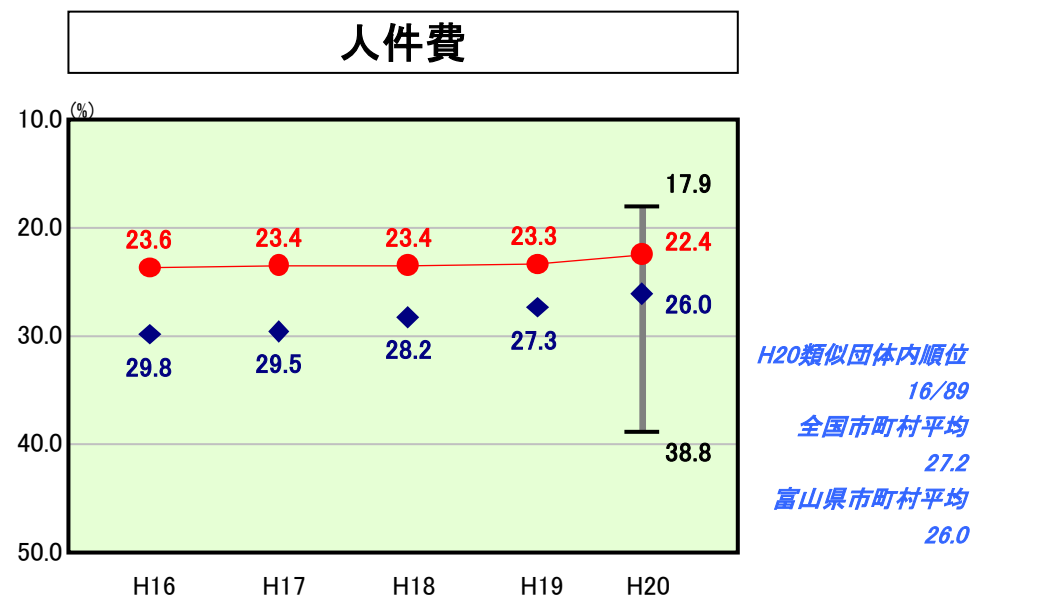
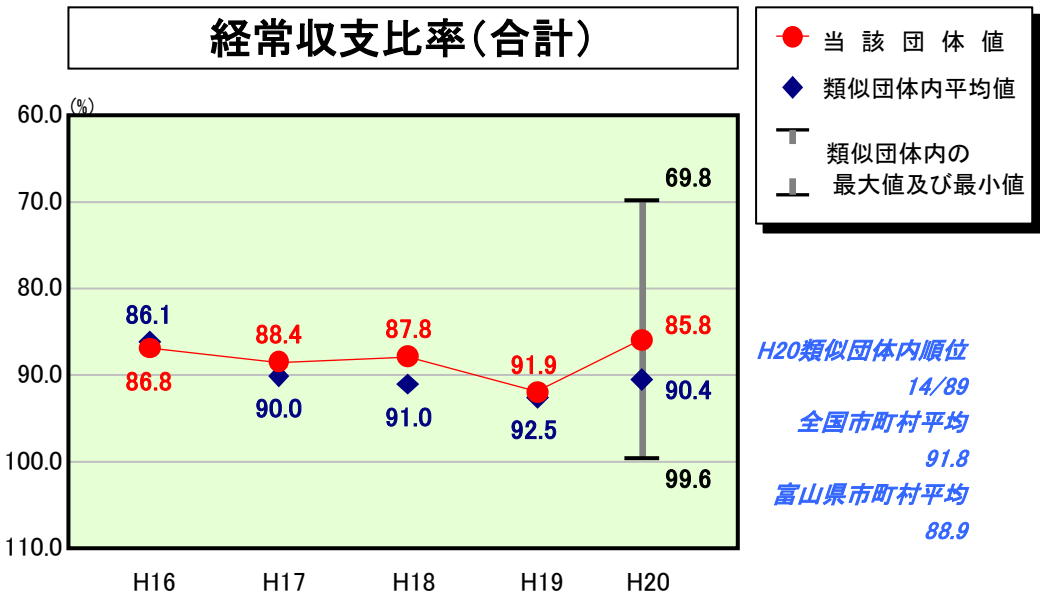
○人口千人当たり職員数

類似団体の中で最も少ない6.10人となっており、全国平均・県平均をも大きく下回っているが、「集中改革プラン」に則り、今後とも定員管理の適正化に努め、少数精鋭体制の確立とともに、平成17年度から21年度までの5年間で5%超(13人)の職員数削減に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

富山県 滑川市

経常収支比率の分析



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
平成20年度のラスパイレス指数は、95.1となっており、また、経常収支比率に占める人件費の割合は、類似団体と比較しても3.6%低いものとなっている。これらの差は、過去数年間を比較しても概ね同様であり、ラスパイレス指数のみならず、人口千人あたりの職員数も平成20年度で6.10人と非常に少ないものとなっていることによるものであるが、今後とも集中改革プランに基づき、定員管理の適正化に努め、少数精鋭体制の確立とともに、平成17年度から21年度までの5年間で5%超(13人)の職員数削減に努める。

○物件費
物件費に係る経常収支比率については、概ね15%台で推移していたが、平成19年度は14.8%、平成20年度は13.7%と減少傾向にある。類似団体や全国・県内市町村平均と比較すると高い比率であるが、これは、各施設管理の外部委託や、ごみ収集業務委託などが進んでいることによるものである。

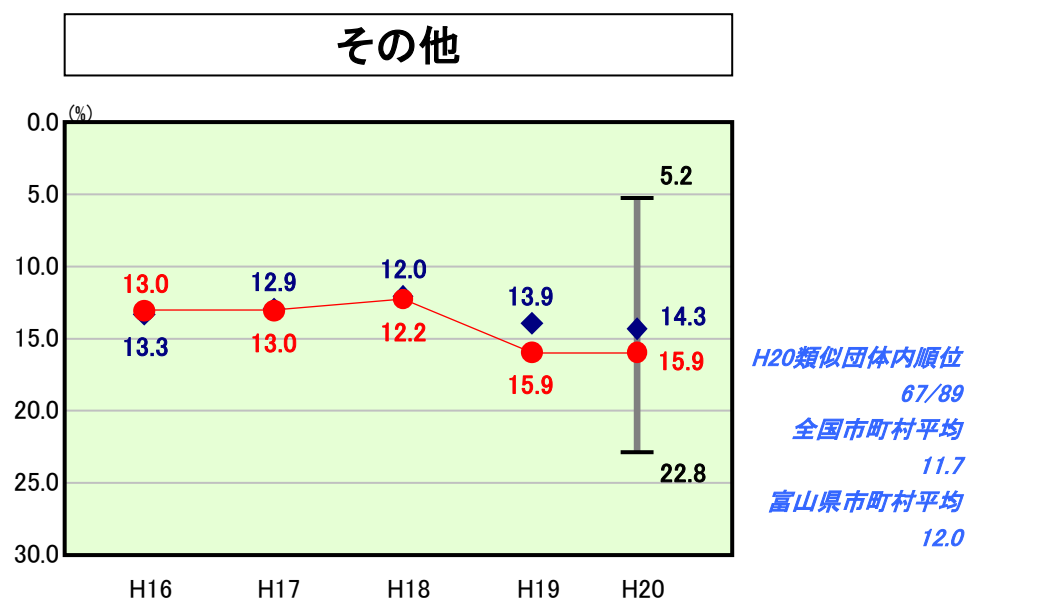
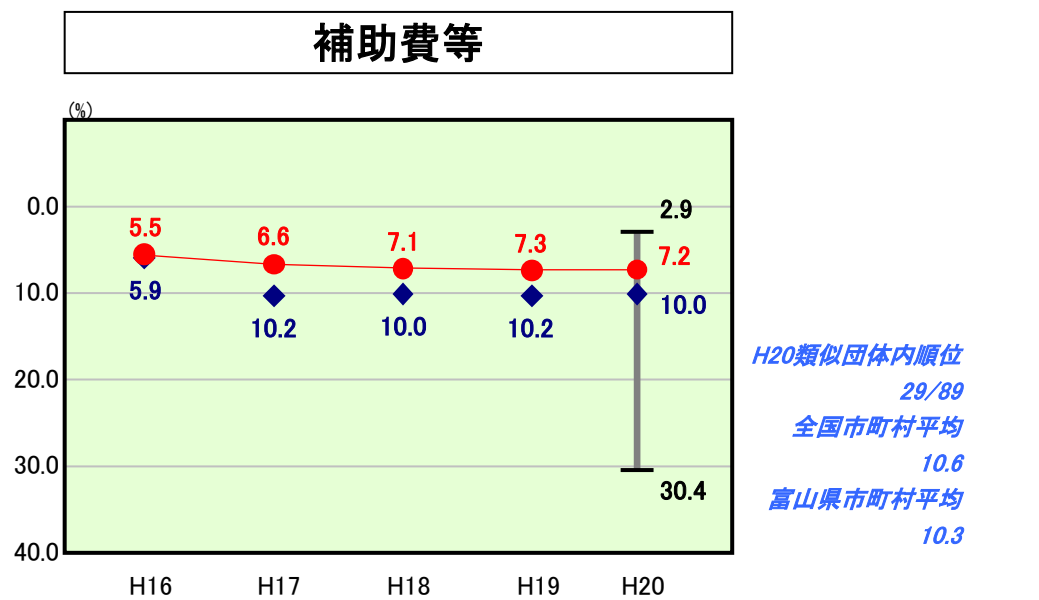
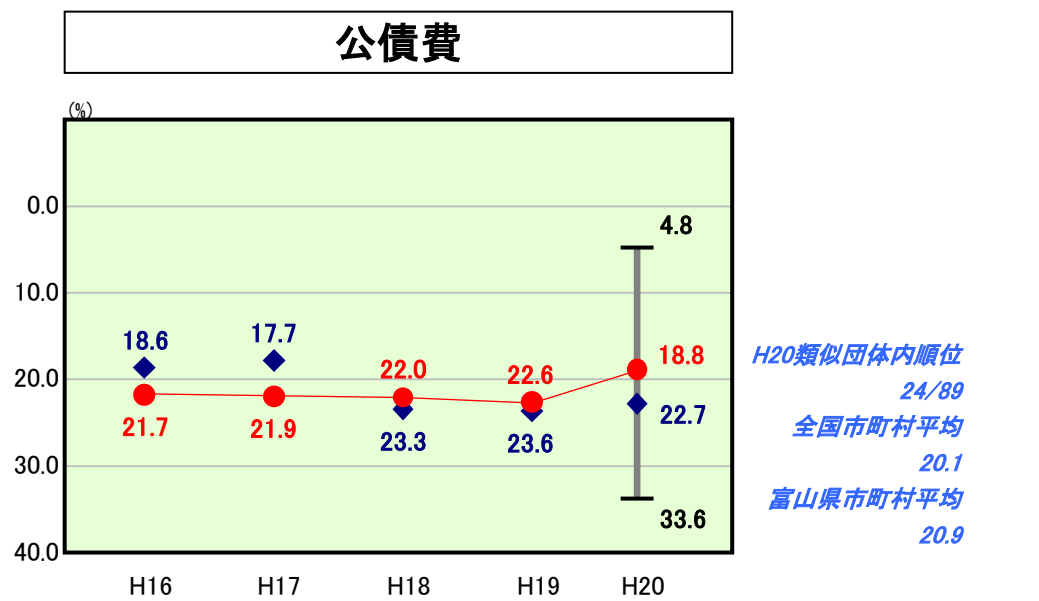
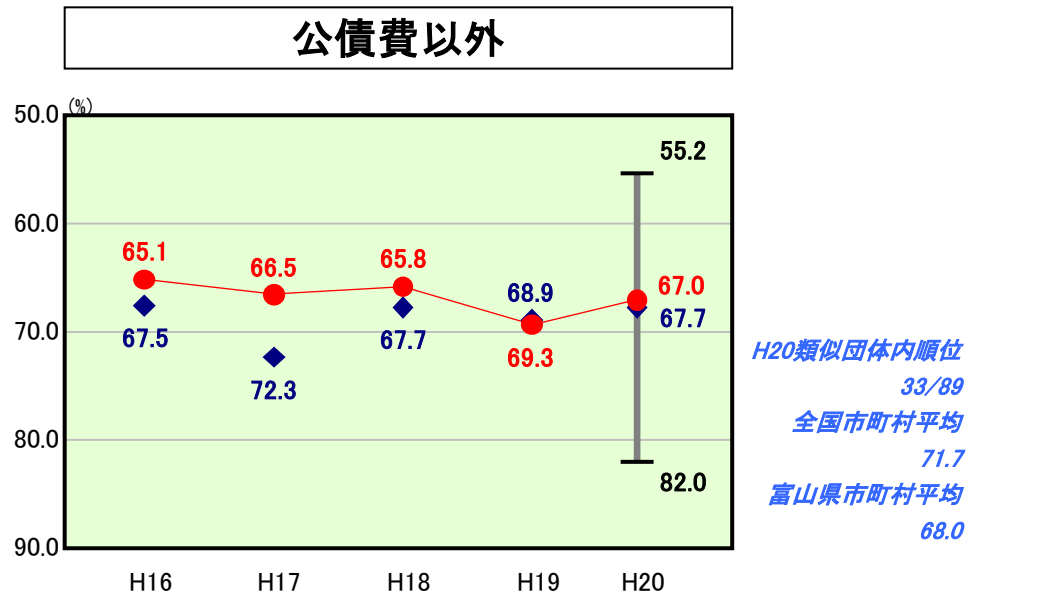
○扶助費
扶助費に係る経常収支比率が減少した要因としては、妊産婦、乳幼児やひとり親家庭、心身障害者の方への医療費助成に所得制限が導入されたことや生活保護費の減少などが挙げられる。全国平均を下回ってはいるものの、類似団体や県内市町村よりは数値が大きくなっており、今後も義務的経費としての支出増が見込まれるものである。

○公債費以外
公債費を除く経常収支比率については、全国平均や県内市町村平均を下回ってはいるものの、類似団体平均とほぼ同率である。今後は扶助費や補助費等の増加が見込まれることから、集中改革プランに基づき、歳入の確保に努めるとともに、人件費や物件費の抑制に努める。

○公債費
公債費に係る経常収支比率については、平成19年度数値の22.6%をピークとして、今後は減少傾向が続くものと見込まれる。地方債の新規発行にあたっては、財政状況を勘案しながら可能な限り抑制していく。

○補助費等
平成16年に補助金の一律10%カットを実施するなど、補助費の減少に努めている。一部事務組合への負担金等が増加傾向にあったことから、比率は通増していたが、平成20年度はほぼ横ばいである。一部事務組合への負担金については、ごみ処理、し尿処理など生活基盤を支えるものへの負担金であり、建設費の抑制や事務費の軽減について働きかけていきたい。

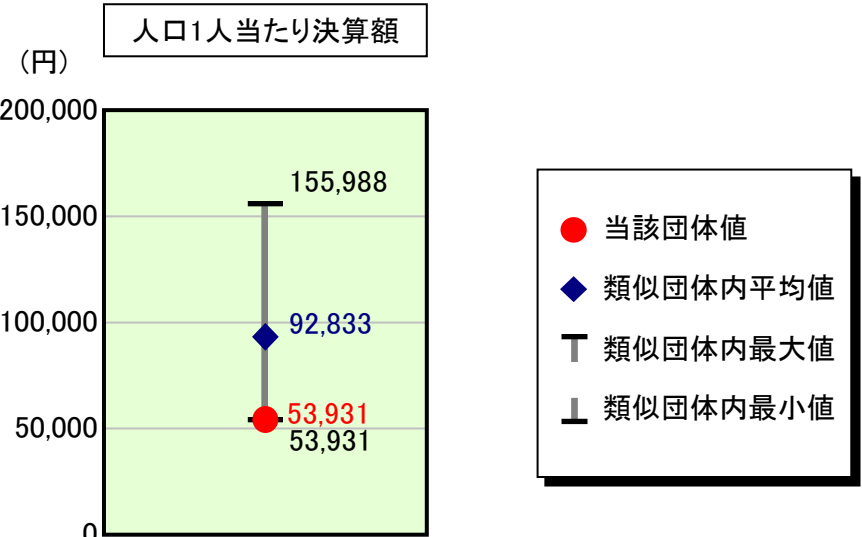
○その他
その他に係る経常収支比率は昨年と同率の15.9%である。維持補修費と繰出金が相当するが、集中改革プランに基づき、各特別会計についても公共工事のコスト削減を図るとともに、保険事業における予防事業等の徹底により医療費の増加を抑制し、繰出金の減少に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

富山県 滑川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



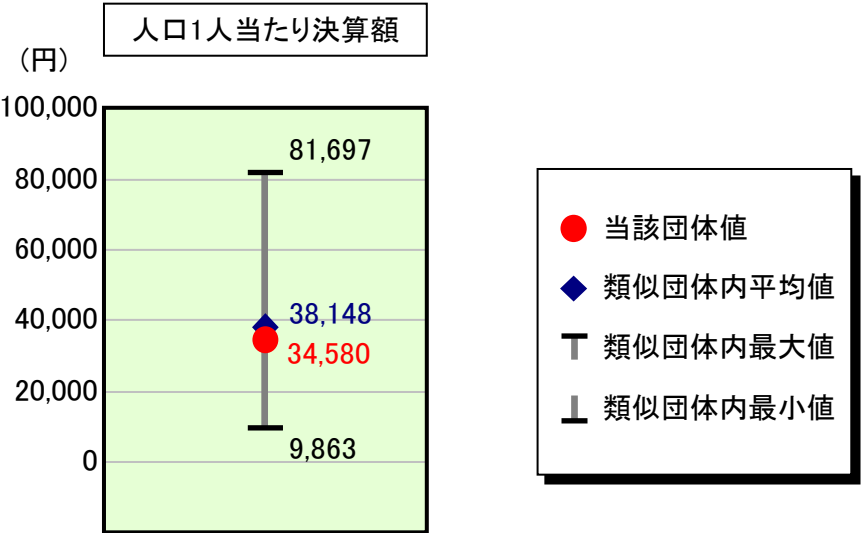
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,908,309	56,271	86,128	▲ 34.7
賃金 (物件費)	100,524	2,964	5,108	▲ 42.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	29,893	881	6,398	▲ 86.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,409	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	3,186	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	14,797	436	1,799	▲ 75.8
▲退職金	▲ 224,575	▲ 6,622	▲ 11,195	▲ 40.8
合計	1,828,948	53,931	92,833	▲ 41.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.10	9.46	▲ 3.36
ラスパイレス指数	95.1	95.8	▲ 0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

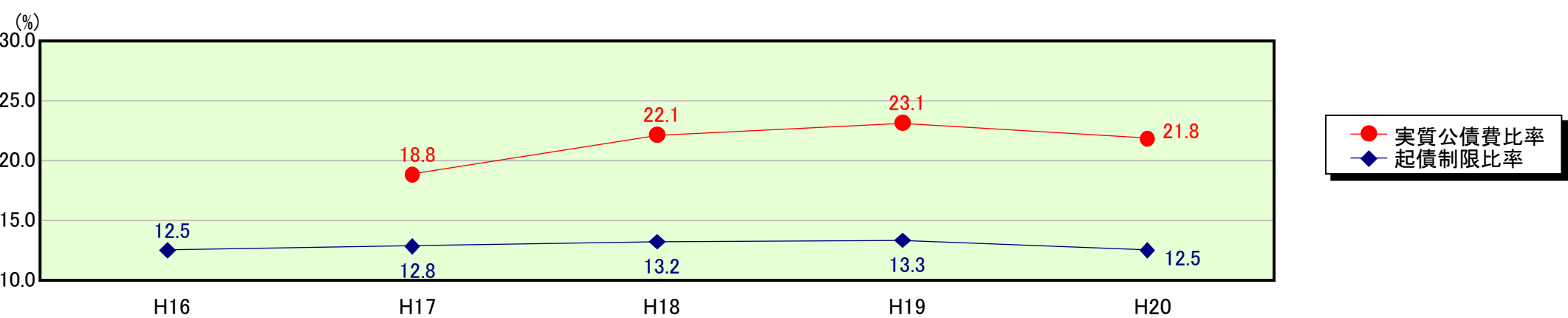


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,436,245	42,351	63,504	▲ 33.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	28	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	531,367	15,669	19,951	▲ 21.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	313,256	9,237	5,160	79.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	89,595	2,642	2,433	8.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	18	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,197,767	▲ 35,319	▲ 52,946	▲ 33.3
合計	1,172,696	34,580	38,148	▲ 9.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている (以下の項目について同じ。)

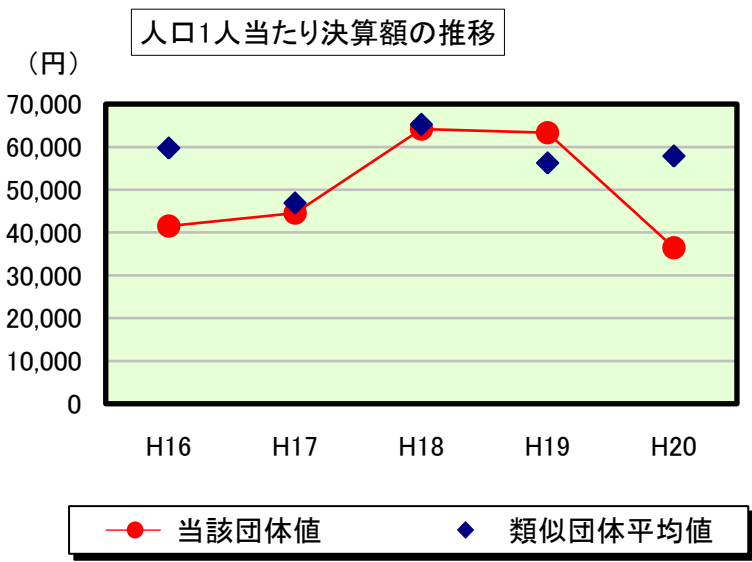
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

富山県 滑川市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H16	1,422,258	41,521	▲ 27.1	59,709	▲ 11.5	▲ 15.6
うち単独分	891,444	26,025	▲ 35.4	31,742	▲ 31.6	▲ 3.8
H17	1,524,732	44,578	7.4	46,874	▲ 21.5	28.9
うち単独分	639,433	18,695	▲ 28.2	28,370	▲ 10.6	▲ 17.6
H18	2,188,234	64,158	43.9	65,235	39.2	4.7
うち単独分	701,328	20,563	10.0	35,265	24.3	▲ 14.3
H19	2,146,979	63,333	▲ 1.3	56,233	▲ 13.8	12.5
うち単独分	677,445	19,984	▲ 2.8	32,240	▲ 8.6	5.8
H20	1,235,912	36,444	▲ 42.5	57,848	2.9	▲ 45.4
うち単独分	636,064	18,756	▲ 6.1	33,469	3.8	▲ 9.9
過去 5 年間平均	1,703,623	50,007	▲ 3.9	57,180	▲ 0.9	▲ 3.0
うち単独分	709,143	20,805	▲ 12.5	32,217	▲ 4.5	▲ 8.0